

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 大阪本店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	28,789	31,828	72,434
経常利益 (百万円)	455	2,024	4,411
四半期(当期)純利益 (百万円)	86	1,775	3,821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	175	1,954	3,858
純資産額 (百万円)	14,457	17,872	16,414
総資産額 (百万円)	43,132	45,458	50,152
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.53	10.79	23.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	38.9	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,599	2,091	955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275	892	2,965
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	1,246	4,628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,844	8,942	8,990

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.97	3.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費の回復が遅れるなど弱い動きが見られたものの、企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資は景気対策としての予算の前倒し執行により増加したものの、年度後半はその反動によって低調に推移する懸念があり、下期の先行きに不透明感が出てきた。

当社グループにおいては、中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の最終年度にあたり、震災復興事業の受注に引き続き注力しつつ、国土強靱化政策のもと防災・減災対策の分野において、当社が長年にわたって培ってきた独自技術や商品による営業を強化していくことで、受注拡大に取り組んできた。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は328億53百万円（前年同四半期比0.3%増）、売上高は318億28百万円（前年同四半期比10.6%増）となった。

損益については、売上高の増加に加え、工事採算の改善により売上総利益率が向上したことで、営業利益は19億64百万円（前年同四半期比164.8%増）、経常利益は20億24百万円（前年同四半期比345.0%増）、また四半期純利益は17億75百万円（前年同四半期86百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

土木事業

土木事業は、施工管理要員の不足から受注高は105億円（前年同四半期比10.6%減）、売上高は第1四半期の遅れを取り戻し132億73百万円（前年同四半期比0.9%減）と減収となったものの、過去の不採算工事が順次完了するなど工事採算の改善により営業利益は1億77百万円（前年同四半期比60.1%増）となった。

地盤改良事業

地盤改良事業は、全国的な耐震化需要が続き、受注高は196億44百万円（前年同四半期比16.1%増）、売上高は168億12百万円（前年同四半期比34.8%増）と増収となり、加えて、工事採算の改善もあり営業利益は21億36百万円（前年同四半期 28百万円）となった。

ブロック事業

ブロック事業は、受注高は前期の需要の反動減で26億8百万円（前年同四半期比37.2%減）となり、売上高は前期繰越受注残及び当期受注高の減少の影響から16億27百万円（前年同四半期比43.5%減）、営業利益は減収に加え減価償却費の負担増もあり 3億56百万円（前年同四半期6億5百万円）となった。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて46億95百万円減少し、454億58百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて61億53百万円減少し、275億86百万円となった。

純資産は、当第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて14億58百万円増加し、178億72百万円となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ48百万円減少し、89億42百万円（前年同四半期は48億44百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を19億22百万円計上したこと等により20億91百万円の収入超過（前年同四半期は45億99百万円の支出超過）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により8億92百万円の支出超過（前年同四半期は2億75百万円の支出超過）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により12億46百万円の支出超過（前年同四半期は23百万円の収入超過）となった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億14百万円である。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,970	7.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,243	5.08
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,063	2.23
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,085	1.69
チェース マンハッタン バ ンク ジーティーエスクライ アーツ アカウト エスク ロウ(常任代理人株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,865	1.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,753	1.51
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,866	1.03
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン 140030(常任代理 人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,813	1.00
計		45,326	24.90

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,970千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,243千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,866千株

2 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式17,542千株(9.64%)がある。

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（株式会社三菱東京UFJ銀行他5社）から、平成26年10月6日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないものについては、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,661	1.46
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	341	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	649	0.36
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,469	1.91
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	36	0.02
計		10,417	5.72

- 4 ルネッサンス・テクノロジー・エルエルシーから、平成26年5月7日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネッサンス・テクノロジー・エルエルシー	35th Floor, 800 Third Avenue, New York, NY 10022	7,573	4.16

- 5 三井住友信託銀行株式会社（同社他2社）から、平成26年4月22日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,775	3.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	208	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,138	0.63
計		7,121	3.91

- 6 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（同社他1社）から、平成26年4月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	16,903	9.29
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	849	0.47
計		17,752	9.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,542,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,412,500	1,644,125	
単元未満株式	普通株式 70,528		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,125	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,542,200		17,542,200	9.64
計		17,542,200		17,542,200	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,005	8,959
受取手形・完成工事未収入金等	1 24,476	1 17,431
電子記録債権	282	542
未成工事支出金等	1,294	1,916
販売用不動産	639	584
材料貯蔵品	426	418
その他	2,177	3,640
貸倒引当金	77	63
流動資産合計	38,222	33,428
固定資産		
有形固定資産	7,306	7,501
無形固定資産	138	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	1,971
その他	3,799	3,676
貸倒引当金	1,234	1,244
投資その他の資産合計	4,486	4,403
固定資産合計	11,931	12,030
資産合計	50,152	45,458
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,633	15,319
短期借入金	2 746	2 500
未払法人税等	680	62
未成工事受入金等	3,399	3,942
賞与引当金	998	564
その他の引当金	507	366
その他	3,641	2,269
流動負債合計	28,603	23,022
固定負債		
引当金	3	4
退職給付に係る負債	3,803	3,622
その他	1,328	939
固定負債合計	5,135	4,564
負債合計	33,738	27,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,231	950
自己株式	251	251
株主資本合計	17,273	18,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	140
為替換算調整勘定	15	43
退職給付に係る調整累計額	1,145	952
その他の包括利益累計額合計	1,025	854
少数株主持分	166	171
純資産合計	16,414	17,872
負債純資産合計	50,152	45,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	25,584	29,838
兼業事業売上高	3,205	1,989
売上高合計	28,789	31,828
売上原価		
完成工事原価	23,551	25,292
兼業事業売上原価	1,572	1,259
売上原価合計	25,123	26,550
売上総利益		
完成工事総利益	2,034	4,547
兼業事業総利益	1,633	731
売上総利益合計	3,666	5,278
販売費及び一般管理費	1 2,925	1 3,313
営業利益	742	1,964
営業外収益		
受取配当金	7	20
特許実施収入	14	16
為替差益	2	85
その他	12	9
営業外収益合計	34	131
営業外費用		
支払利息	89	46
持分法による投資損失	207	-
その他	24	25
営業外費用合計	321	71
経常利益	455	2,024
特別利益		
固定資産売却益	0	4
その他	0	-
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	16	104
その他	2	3
特別損失合計	18	106
税金等調整前四半期純利益	438	1,922
法人税、住民税及び事業税	215	52
法人税等調整額	124	88
法人税等合計	340	139
少数株主損益調整前四半期純利益	98	1,782
少数株主利益	12	7
四半期純利益	86	1,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98	1,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	36
為替換算調整勘定	24	58
退職給付に係る調整額	-	194
持分法適用会社に対する持分相当額	15	-
その他の包括利益合計	77	171
四半期包括利益	175	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	1,946
少数株主に係る四半期包括利益	12	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438	1,922
減価償却費	628	800
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	187	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	119
その他の引当金の増減額(は減少)	419	574
受取利息及び受取配当金	8	21
支払利息	89	46
持分法による投資損益(は益)	207	-
売上債権の増減額(は増加)	1,179	6,776
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,410	622
仕入債務の増減額(は減少)	5,378	3,312
未成工事受入金等の増減額(は減少)	672	543
未払消費税等の増減額(は減少)	415	1,058
その他の流動資産の増減額(は増加)	549	1,544
その他の流動負債の増減額(は減少)	453	308
その他	46	42
小計	4,351	2,804
利息及び配当金の受取額	87	21
利息の支払額	85	54
法人税等の支払額	250	680
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,599	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	292	884
有形固定資産の売却による収入	-	27
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	4	0
関係会社の整理による支出	-	44
貸付けによる支出	5	3
貸付金の回収による収入	20	9
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	673	246
リース債務の返済による支出	448	508
長期借入金の返済による支出	200	-
親会社による配当金の支払額	-	487
少数株主への配当金の支払額	-	2
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	1,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,847	48
現金及び現金同等物の期首残高	9,691	8,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,844	1 8,942

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	137百万円	286百万円

2 当社は、平成26年3月26日に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする期間3年の総額4,000百万円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	300
差引額	3,500	3,700

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	1,140百万円	1,236百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	102	263
退職給付費用	246	203

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金	4,857百万円	8,959百万円
預入期間が3か月超の定期預金	13	17
現金及び現金同等物	4,844	8,942

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,677	12,178	2,766	28,620	169	28,789	-	28,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	289	293	112	117	168	285	285	-
計	13,388	12,471	2,878	28,738	337	29,075	285	28,789
セグメント利益又は損失()	110	28	605	687	9	696	46	742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額46百万円には、セグメント間取引消去39百万円、その他の調整額7百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,302	16,778	1,592	31,672	156	31,828	-	31,828
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	35	35	41	180	221	221	-
計	13,273	16,812	1,627	31,713	336	32,049	221	31,828
セグメント利益又は損失()	177	2,136	356	1,956	25	1,930	34	1,964

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額34百万円には、セグメント間取引消去37百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円53銭	10円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	86	1,775
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	86	1,775
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,484	164,484

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。